



日本記者クラブ記者会見

“嵐の時は、海の真ん中が一番安全”

グレアム・フライ 駐日英国大使

2008年6月4日

▼日本と英国は似通った立場にあります。比較的労働コストの高い先進国であり、中国やインドのような新興国との競争に直面しています。両国の企業は、コストの低さを活用するために、これら新興国への投資を行なっています。国内では、研究開発、最先端製造、デザインや、その他のクリエイティブ産業などを通じて、付加価値の高い活動に専念しています。しかし、奥深いレベルでは、日本と英国のアプローチに明らかな違いがあります。(p1)

▼日本は、嵐がやってきそうなので、港にとどまろうと決めた用心深い船長のような印象を与えます。英国は、とにかく出航して、嵐がきたら、それを海で乗り切ろうとする船長のようです。私は、子供の頃、嵐がきた時は海の真ん中が一番安全だと教えられました。(p1)

▼新しい考えと発明を刺激するのは、アイデアと技術の自由な流れです。あまり用心深くしすぎていると、日本が、最終的に世界一流の経済大国から脱落することにつながりはしないかと、私は心配しております。(p2)

本日は、日本記者クラブにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。私は、4年ほど前に大使として日本に赴任しましたが、2004年9月に日本記者クラブでスピーチをさせていただいたのが、初の公務の一つでした。その時のスピーチのテーマは、日英関係の主要な焦点が、貿易摩擦から国際問題での協力へと変化したということでした。過去においては、貿易障壁についての論議に多くの時間を費やしたのに対し、今は、前向きな目標について協力する機会が増えました。その中には、平和の構築、気候変動への取り組み、貧困の削減、ドーハ開発ラウンドにおける合意の達成などが含まれていました。ほぼ4年が経過しましたが、現状はどうでしょうか？

経済関係はさらに発展

まず、私は日英の経済関係については依然として楽観視しております。さらに発展する大きな可能性を秘めていると思います。日本の人口は、世界全体の約2%にすぎませんが、世界の研究開発支出の20%以上を占めています。これは、科学技術に関して、日本が進んでいることを示しています。英国は世界の科学論文の8%を占め、世界の研究大学上位20校のうち4校があり、科学の分野で80人のノーベル賞受賞者を輩出しております。さらに、研究の成果を、実験室から市場へと移すことでもますます実績を上げております。英国には「インビジブル・エレクトロニクス産業」というものがあります。例えば、皆さんがお使いになっている携帯電話には、英国で設計されたチップと英国製ソフトウェアが入っているものと思います。これらは共同研究、投資、貿易を通じて、協力の機会や可能性をもたらします。

日英外交150周年を記念するUK-Japan 2008は、両国の文化交流だけでなく、経済関係にも貢献します。芸術、科学、クリエイティブ産業という3つの分野で、230件以上のイベントが、日本各地で開催される予定です。新しい関心を刺激し、新しいものを日本の皆様を紹介することによって、

未来のための新たなパートナーシップと協力が創造されるであろうと期待しております。

私が、初めて日本に赴任した時、日本と英国が、グローバル化の課題に異なった戦略で対応してきたことに、気付いておりませんでした。両国は似通った立場にあります。比較的労働コストの高い先進国であり、中国やインドのような新興国との競争に直面しています。両国の企業は、コストの低さを活用するために、これら新興国への投資を行なっています。国内では、研究開発、最先端製造、デザインや、その他のクリエイティブ産業などを通じて、付加価値の高い活動に専念しています。しかし、奥深いレベルでは、日本と英国のアプローチに明らかな違いがあります。

外国投資の対GDP比：英国40%、日本は3%

英国の場合は、もし世界の国際化が進むのであれば、国際化し、国際活動の中心にならなければならないと、結論づけました。世界二大金融センターのうちの一つを創出しております。また、外国からの投資を歓迎して、今ではGDPの40%以上を占めています。世界のメディア情報の中心地、芸術やクリエイティブ産業の中心地になることを目指しています。英国には移民が多く、彼らの多くが文化、経済、政治に多大な貢献を果たしています。これには、英語が一助となっていることに間違いありませんが、開放性と進取の気質も助けとなっています。英国はいくつかの短期的な経済問題に直面していますが、それでも15年にわたる経済成長を持続してきました。

それとは対照的に、日本はもっと慎重な立場をとってきました。外国直接投資は、GDPの約3%と低い水準になっています。政府はそれを倍増させようとしていますが、多くの日本企業は、M&Aを防ぐためにポイズンピルを採用しています。日本は比較的移民が少なく、東京の街を歩くと、人々はロンドンほど多様性に富んでいません。食糧の自給自足については、多くの議論が交わされています。日本のメディアは、国内ニュースに多くの

焦点をあてていると私は思います。誇張するわけではありません。日産やソニーには外国人のCEOがおります。日本の空港に対する外国からの投資を制限しようという提案は阻止されました。金融規制改革のための提案がいくつか行なわれています。それにもかかわらず、日本は、嵐がやってきそうなので、港にとどまろうと決めた用心深い船長のような印象を与えます。英国は、とにかく出航して、嵐がきたら、それを海で乗り切ろうとする船長のようです。私は、子供の頃、嵐がきた時は海の真ん中が一番安全だと教えられました。

どちらか一方が正しくて、他方が間違っていると申し上げたいわけではありません。英国には改善すべき点がたくさんあることを、十分自覚しています。日本は英国の失敗から学ぶべきだ、私はしばしば日本の友人に言うてきました。しかし、過去4年間にわたって、私は二つの主な理由により、日本の立場について心配し始めています。第一に、日本人の高齢化が進むにつれて、貯蓄から多くの利益を確保する必要が高まっています。英国と同じように、日本も、投資家の国になりつつあります。定年を迎えた人たちは、貯蓄から収入を得る必要があります。これは、高配当や独立した役員会など、株主の権利に重きを置くことを当然意味します。しかし、過去4年間では、この議論はむしろ反対方向に進んでいるという印象を受けています。第二に、人類の文明の進歩は、主に国際交流からきていると思っております。新しい考えと発明を刺激するのは、アイデアと技術の自由な流れです。あまり用心深くしすぎていると、日本が、最終的に世界一流の経済大国から脱落することにつながりはしないかと、私は心配しております。

貿易障壁に関する論議は、過去のものであると4年前に私は申し上げましたが、日本経済の開放と国際化に関する論議は、違った形で今も生きているようです。

日本は安保理常任理事国になるべきだが・・・

二つめのテーマは、国際問題での協力です。これが日英にとって最大の機会であると4年前に強調したことは正しかったと、今でも考えています。英国が、グレンイーグルスでG8サミットの議長国を務めた時、気候変動とアフリカについて、日本と緊密に協力できたことを非常に嬉しく思っています。ブレア前首相と安倍前首相が2007年1月にロンドンで会談した際、国際安全保障、気候変動、経済協力に関する両国の協調を強化すべきであるという点で合意しました。そして、今週の月曜日にロンドンで、福田首相とブラウン首相は、同じような事に合意しました。両国は、北朝鮮、イラン、アフガニスタン、スリランカなど、主要な対外政策問題で現在も合意しております。最近では、ビルマにおける人道的対応に関して、意見交換と調整を行ない、実際の協力を行います。日本が安保理常任理事国になるべきであると引き続き考えております。

しかし、私が2004年に述べた特定の問題をしてみると、若干失望もしています。まず私は、国際平和維持活動において日本はもっと積極的になるよう促しました。それ以来、日本の陸上自衛隊はイラクから撤退しましたが、航空自衛隊は現在も当地で任務にあたっています。そして、大変難しい政治的闘争を経て、海上自衛隊はインド洋における給油活動を継続しています。しかし、国連は世界各地で、10万人以上を平和維持に動員していますが、日本は国際平和維持への新たな参加を発表していません。多くの議論が交わされているにもかかわらず、国会は国際平和維持に関する新たな法律を可決していません。もちろん私は、日本ができることを憲法が制限しているということはよく理解しておりますが、そうした法的な立場もありますが、どうも危険回避の正当化が大きな要因だという感じがします。国連の平和維持は安保理によって認められています。それを侵略的と解釈する人はまずいないでしょうし、その解

積は間違っています。危ないからこそ、自衛隊や兵隊のように訓練を受けた人たちを送るべきなのです。

自衛隊がどこまで海外での任務に参加するかは、最終的には日本国民が決めることです。しかしながら、私が以前に日本に赴任していた時、日本は安全保障の分野での海外貢献はしていなかったものの、ODAを通じて多大な貢献を果たしていました。ある時点では、日本は世界最大の ODA 提供国でした。現在は第 5 位です。経済的な規模は日本より小さいですが、フランス、ドイツ、英国の方が、大きな ODA 提供国になっています。日本の ODA 予算は着実に減っており、現在では 10 年前の 40% 以下となっています。私は、これは本当に残念だと思います。

ODA を減額する時期ではない

大げさに言うつもりはありません。福田首相は、TICAD においてアフリカ支援について重要な新しい約束を行ないました。日本と英国はここ数年にわたって、支援政策について徹底的な討議を行なって、他の支援国と共に、支援協調を大幅に改善させました。新しい JICA 組織は、日本の ODA 支出に、もっとシンプルで効率的な体系をもたらすことでしょう。しかし、貧困の問題は依然として深刻です。世界各国の首脳たちは、ミレニアム開発目標を 2015 年までに達成するという約束をしました。その半分が経過し、中国やインドなどでは進展がみられますが、特にアフリカにおいては、ミレニアム開発目標の達成から大幅に外れています。英国のブラウン首相は、昨年 7 月、政府、企業、信仰団体、個人など、すべての人が集結してミレニアム開発目標に挑戦する Call to Action をスタートさせました。国連事務総長が今年 9 月 25 日にミレニアム開発目標サミットを開催します。原油や食糧の価格が高騰し、貧しい発展途上国にさらなるプレッシャーをかけています。また彼らは、気候変動の影響を最も受けることでしょう。今は ODA の増額を図るべきで、減額する時期

ではありません。ですから、G8 はグレンイーグルスにおいて、2010 年までに ODA を倍増すると約束しましたが、その約束を守る意志があるのかどうか、洞爺湖において問われることでしょう。

3 つめに私が述べたのは、ドーハ開発ラウンドのことです。各国はまだ合意しておりません。しかし、保護主義の脅威はこれまでになく強くなっているため、ぜひとも合意が必要です。世界中で、食糧の価格高騰は、農作物の国際貿易における新たな制限に結びついています。しかし、これはすべて間違っただけの反応です。世界の経済システムは、米国のサブプライム金融危機の影響と、原油や食糧の価格高騰による乱れに直面しています。これが洞爺湖で、主要な議題になるのは確かだと思います。正しい対応には、需要と供給のバランスの調整が含まれるでしょう。最悪の対応は、世界貿易に対する新たな障壁です。EU と日本が協力し、今月のドーハ交渉に、新しいはずみがつくのを期待しております。

最後に大事なことですが、私は気候変動について述べました。4 年前、英国は日本をこの問題に関する緊密で貴重なパートナーであると考えていました。両国は行動を起こす必要があると考え、京都議定書の下で拘束力のある約束をして、もっと大きな努力をするよう米国への説得を試みようとしました。しかし、過去 2 年の間に、2013 年以降の枠組みに関するギャップは広がりました。日本では影響力のある企業が、慎重な立場をとって、競争力に対する影響について心配しています。どれほどの感情が、依然として京都議定書の目標を取り巻いていたのか、率直に言って私は理解していなかったのです。しかし EU 側は、もっと野心的なアプローチをとりました。国民や企業に明確なシグナルを発し、国際的な交渉にはずみをつけるために、EU の首脳は、2020 年までに温室効果ガスをさらに 20%、もし国際的な協定があれば、30% の削減を図るという目標に合意しました。

気候変動と日本

しかし このギャップを、誇張すべきではないと思います。EU と日本はこの問題の深刻さについて合意していますし、IPCC の科学的結論を受け入れています。新しい枠組みに、米国、中国、インドをはじめ、すべての主要な経済国を含むべきであるということにも合意しています。新興国が問題解決に貢献しなくてはならない一方で、先進国はもっと厳しいコミットメントを受け入れるべきであるということに合意しています。そして、2050 年までに世界の排出量を少なくとも半減させるべきという目標で合意しています。

ですから私たちは、共に国際交渉の成功に強い関心を持っています。“成功”とは、単に国際合意だけを意味するものではなく、危険な気候変動を防ぐ協定を意味しているのです。それは、気温の上昇を二度以内に押さえるということですが、すでに一度上昇しており、これまでに大気中に放出されたCO₂により更なる上昇は避けられません。ですから、私たちは経済に大きな変化を必要としています。これに関してよい展望があると思います。米国大統領の立候補者たちは、気候変動について前向きな政策を持っています。すでに州レベルでは、カリフォルニアをはじめ 20 州以上が、EU 式のキャップ・アンド・トレードを含む、積極的な新しい対策を講じています。中国でも首脳たちが、現在の政策の環境的な影響を十分認識しています。中国は、気候変動によって厳しい影響を受けると予測されており、より良いエネルギー効率に強い関心を持っています。気候変動が実際に発生し、その影響がますます明らかになるにつれ、世界中の人々は、対策を取る態勢を要請するでしょう。しかし、私たちは時間との競争の中にあります。対策があまりにも小さく、遅すぎる

ことになる危険性がまだ高いのです。

だからこそ日本の立場が重要なのです。日本政府は、国としての数値目標を掲げると発表しましたが、その目標がどのようなものになるかは発表していません。日本政府はボトムアップ方式を用いると述べています。ある意味においては、それは正しいでしょう。目標を設定すれば、それを達成するための計画が必要です。しかし、ボトムアップの行動だけであれば、目標は低すぎるものになるでしょう。それが人の本質だからです。人はみな、容易に達成できることだけを約束するでしょう。しかし、IPCC の科学者たちが計算した地球のニーズに応えるのに不十分になってはならないのです。ですから、日本が目標を発表する際に、それが国際的に信用されるものであることを期待しています。日本の産業はエネルギー効率が良く、すぐれた公共輸送ネットワークがありますが、日本の一人あたりの排出量はEU とほぼ同じです。ですから、同じようなレベルの野心を期待しています。

これまでお話ししてきた経済危機、気候変動、アフリカ支援などが洞爺湖サミットでの大きな議題となりますが、日本のリーダーシップが発揮されることを期待しています。

グレアム・フライ駐日英国大使

SIR GRAHAM FRY, KCMG, British Ambassador to Japan

1949 年生まれ、72 年外務省入り、75 年に駐日大使館広報部勤務(1975 年-1976 年)以来、同商務部書記官(1976 年-1979 年)、同政治部参事官(1989 年-1993 年)をつとめた後、2004 年 7 月から駐日大使となり、2008 年の北海道洞爺湖サミット後に退官の予定。